

第52回産業統計部会議事概要

1 日時 平成27年11月30日(月) 16:00~17:58

2 場所 総務省第2庁舎6階特別会議室

3 出席者

(部会長) 川崎茂

(委員) 河井啓希、西郷浩

(審議協力者) 内閣府、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京都、愛知県

(調査実施者) 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室：中村室長ほか

(事務局) 内閣府統計委員会担当室：清水政策企画調査官

総務省政策統括官付統計審査官室：澤村統計審査官、内山国際統計企画官ほか

4 議題 工業統計調査の変更について

5 概要

- 事務局及び調査実施部局等から、前回部会及び部会以降に委員から提出された指摘事項についての回答がされた後、審議が行われた。
- 「出向・派遣受入者数」の把握方法については、経済センサス-活動調査との整合性を重視することが望ましいものの、本部会で直ちに結論を得ることは困難であることから、平成29年度の調査実施までに再検討する必要があると整理された。
- 「臨時雇用者男女別内訳の削除」については、政府方針としての把握ニーズが明らかになったことや、過大な報告者負担が確認できなかったことから、引き続き把握する必要があると整理され、調査実施部局から更なる意見がある場合には、次回部会において提示することとされた。
- 「リース契約額等の削除」については、リース会計の改正に伴い、本調査事項の把握範囲が限定的となったこと及びリースの全体像については他の統計調査から把握することが可能であることから、削除は適当であると整理された。
- 「品目別製造品在庫額の削除」については、報告者や調査実施者に一定程度の負担はあるものの、産業連関表作成のための重要な基礎資料であり、かつ、製造業の事業所における生産活動を計測する上で非常に重要な項目であることから、引き続き把握する必要があると整理され、調査実施部局から更なる意見がある場合には、次回部会において提示することとされた。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

(1) 出向・派遣受入者数

- ・ 従業者の把握範囲の概念を「経済センサス-活動調査」にあわせることが望ましいと考えるものの、一方で、これまで工業統計調査で把握していた定義での継続的な把握も重要だと思う。よって、どちらを採用するかについては、より慎重な議論が必要と思う。

実際の数値を見ると、「経済センサス - 活動調査」の数字の方が若干大きく出ているが、これはやはり定義の違いの影響と考えられているのか。

⇒ 「経済センサス - 活動調査」と「工業統計調査」の結果を比べると、センサスの方が対象事業所数は多く出る一方で、工業出荷額が低く出るなど、直接の比較は難しいと考えている。もちろん、両調査の差異を埋めるよう努力はしているものの、調査方法の違い等から限界がある状況である。

- ・ 事業所の生産性を計測することが「工業統計調査」の大きな目的であれば、従業者の把握において他事業所への出向者を除くことは妥当な整理だと思う。一方で、名簿情報として考えると、出向者を含む方が正しいだろう。よって、どちらの言い分も理解できるし、正しいと思う。気になるのは、調査事項において、どちらかの調査がもう一方の調査を包含する関係になっていないことである。
- ・ 経済統計が「経済センサス - 活動調査」をベンチマークとしていることや、今回の調査実施時期の変更により、これまでの工業統計調査との継続性が必ずしも担保されないことを踏まえれば、ガイドラインに沿った対応をすべきであると考えている。一方で、拙速に判断すべきではないことから、今後、調査実施者は調査実施時期までに再検討を行い、改めて結論を得るということで整理したい。
- ・ 労働生産性の算出にあたって、実労働時間という情報が把握されていない中、次善の策として臨時労働者を除いているということは、一定程度理解できる。一方で、雇用の多様化という現状を踏まえると、現状の算出方法のままでよいかは、長期的な課題として検討して欲しい。

(2) 臨時雇用者男女別内訳の削除

- ・ 「公的統計の整備に関する基本的な計画」や「男女共同参画基本計画」といった閣議決定で「男女別統計の整備」が定められているが、経済産業省はこの閣議決定に反する方針でいるということか。
⇒ あくまでも報告者負担を踏まえた対応である。
- ・ 今回提示いただいた資料では、政府方針を覆す程、報告者に非常に大きな負担があるとは、到底思えない。よって、部会の整理としては、引き続き把握するものとし、もしも調査実施者から更なる意見がある場合には、次回部会において提示してほしい。

(3) リース契約額の削除

- ・ 契約額等が減少しているとは言え、まだ数千億円程度の規模があるが、工業統計調査として本調査事項は必要ないという理解でよいか。
⇒ 本調査事項は、事業所における有形固定資産の全体像を把握するために設けられたものであるが、リース会計基準の変更で、本調査事項で把握の対象となっているのは、1件当たり300万未満の小さな取引のみとなっており、工業統計調査としての把握の必要性は低下したものと認識している。
- ・ 本調査事項については、リースの全体像を把握するための項目ではなく、現状の把握範囲は極めて限られた部分であることや、リース会計基準の変更で金額が大幅に減少しているなど、利活用面においてほとんど意味をなさないとと思われる。また、事業所単位

でリース契約額を個別に把握することは報告者負担も大きいと思われる。

このため、部会としては本調査事項を削除することが適当と判断する。

(4) 品目別在庫額の削除

- ・ 今回、調査実施時期を変更することから、「棚卸が終わらないため、在庫の数値が出せない。」との意見には一定程度の改善効果があるのではないかと指摘について、調査実施者から「効果は限定的である。」との説明があったが、企業の棚卸し時期が年間通じて一様に分布しているならまだしも、前回示されたように年度末に決算をする企業が多いことを踏まえると、理解できない。
- ・ 生産活動を行うにあたって、品目別に在庫管理をしていないことは実態として考えにくい。事業所が管理しているデータの品目分類と工業統計調査の品目分類が異なり、組替に大変な手間がかかるということではないのか。
- ・ たしかに、出荷額よりも在庫額の方が記入者負担はあるかもしれないが、産業連関表において製造業部門の4割が、このデータを利用して推計している状況で「必要ない」とは言えないのではないか。
⇒ 裏を返せば半数以上の6割は品目別のデータを使っていないともいえる。それは、本調査事項の精度に問題があるということである。また、残りの4割のデータについても、事業所の中には品目別の在庫額のデータを把握していないところもあり、正確に書いているのかどうかは疑義がある。
- ・ 工業統計調査の品目別在庫額のデータを使った部門が結果として4割だったということである。一方、削除をしてしまえば、データが全く把握できなくなるわけであり、支障がないとは思えない。また前回部会までは代替案とのあいだの誤差の平均を3%としていたが、今回の説明で12%に訂正されている。この乖離は決して無視できないほどになっていると思うがいかがか。
⇒ そもそも産業連関表の各部門の在庫額は、生産額の1%にも満たない小さいもあり、3%のズレが12%のズレになったとしても、大差はないと思う。
- ・ 生産性を分析するにあたって、アクティビティ単位での生産額が取れなくなることは、マイクロデータを扱う研究者にとっては、大きなマイナスだと考える。
- ・ 報告者負担が重い点については一定程度配慮すべきではあるものの、一方で、調査実施時期の変更によって、少なからず改善が見込まれること、産業連関表における重要な基礎資料であるという明確な利活用ニーズが有ること等を踏まえると、部会としては、引き続き把握を求める方向で整理することとする。調査実施者は、削除の根拠となるような更なる意見がある場合には、次回部会において提示してほしい。

6 その他

次回は、平成27年12月15日(火)10時00分から総務省第2庁舎6階特別会議室において開催することとされた。

第 53 回産業統計部会議事概要

1 日 時 平成 27 年 12 月 15 日 (火) 9:56~11:28

2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室

3 出席者

(部 会 長) 川崎 茂

(委 員) 河井啓希、西郷浩

(審議協力者) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京都、愛知県

(調査実施者) 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室：中村室長ほか

(事 務 局) 内閣府統計委員会担当室：清水政策企画調査官

総務省政策統括官付統計審査官室：澤村統計審査官、内山国際統計企画官
ほか

4 議 題 工業統計調査の変更について

5 概 要

- 変更事項等のうち審議未了の事項について、審査メモに沿った審議が行われた後、前回部会において結論が出なかった変更事項の取扱いについて、改めて審議が行われた。
- このうち、「常用労働者毎月末現在数の合計」の削除については、調査期日の変更により、把握の必要性が乏しくなったことから、適当であるとされた。ただし、委員から、新たな調査期日が年間の平均的な労働者数の実態を把握するのに適しているのかどうかについて、より分かりやすい資料の提示が求められたため、次回部会において調査実施者から示されることとなった。
- 「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(年間)」の削除については、代替の手法で推計でき、かつ、その精度も妥当であることから、適当であるとされた。
- 「工業用地及び用水」の一部削除については、利活用ニーズが低く、各種届出や供給側の情報等を利活用することにより、一定程度代替することが可能であることから、適当であるとされた。
- 「集計事項」の変更については、公表の早期化に資するものであるとともに、秘匿処理される箇所が多く利活用が困難なものを中心に整理・統合するものであることから、適当であるとされた。ただし、委員から、利用者側への周知について十分に配慮する必要があるとの指摘があった。
- 「統計委員会諮問第 55 号の答申（平成 25 年 9 月 27 日付け府統委第 123 号）における『今後の課題』への対応状況」については、経済産業省の対応は適当であるとされた。
- 「オンラインの推進」については、調査実施者の取組の方向性は適当であるとされたが、委員から、本調査が同一の報告者に継続的に回答を求めていることから、更なる利用率向上の余地が認められるとの指摘があり、「今後の課題」として整理されることとなった。
- 前回部会において示された変更事項の整理の方向性については、調査実施者から特に異論がなかったことから、「臨時雇用者の男女別内訳」及び「品目別製造品在庫額」については、削除せず、引き続き把握することとされた。また、「労働者区分」については、経

済センサス - 活動調査との整合性確保や統計間の比較可能性向上を図ることが望ましいことから、可能な限り、平成 29 年度の調査実施までに検討し、措置する旨を「今後の課題」として整理することとされた。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

(1) 常用労働者毎月末現在数の合計の削除

- ・ 12 月が労働者数を把握する際には特殊な月だということは図からも見て取れるが、変更後の 6 月にはそのような問題はないと考えてよいか。実際の数字により、年平均と 12 月の値の差率などを含め、もう少し丁寧にデータを示していただきたい。
⇒ すぐに数字を出すことはできないため、次回お示ししたい。
- ・ 部会として本調査事項の削除は適当と判断する。

(2) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(年間)の削除

- ・ 従前の調査項目においては、品目別の税額は捉えられていなかったという理解でよいか。
⇒ 税額の合計額を回答もらっており、調査実施者として、その内訳は分からない。
- ・ 代替の推計手法も特に違和感はなく、数字を見ても大きな乖離も認められない。このため、部会として本調査事項の削除は適当と判断する。

(3) 工業用地及び用水の一部削除

- ・ 敷地面積を残して建築面積を削除するとのことだが、経年変化の面からみれば、建築面積の方が動きがあるように思われる。統計的な利活用の面で、どのように整理されているのか。
⇒ 本調査事項の成り立ちを踏まえた場合、あまり統計的な分析は念頭に置いていないように思われる。確かに、建築面積の方が動きはあるかもしれないが、変動要因が様々であり、数値の変動があっても、それが事業の縮小か、拡大か、又は設備の変更かなど背景の要因を説明することは困難である。また、そのような項目について全国平均してみても場合に、分析等ができるかは疑問である。
⇒ 建築面積については、明確な利活用ニーズを確認できなかったが、敷地面積については、国土利用計画などに利用されている。
- ・ 各種届出情報等の行政記録が代替として一定程度使えるということは良い整理だが、どの程度カバーできているのか。また、用水に関しては、供給側の情報など代替の指標があるのか。
⇒ フローの情報ではあるが、今回削除される建築面積などは把握することができる。用水については、各地方公共団体によって実状は異なるようだが、供給側の情報でカバーできている所もあると聞いている。
- ・ 利活用ニーズが低下した事項を削除するものであり、部会として本調査事項の一部削除は適当と判断する。

(4) 集計事項の再編

- ・ 今回廃止される集計表に「都道府県別産業細分類別」があり、同じような名称のものが新規として追加されることになっているが、整理はどうなっているか。
⇒ 従前の「都道府県別産業細分類別」では、全てのクロス表を公表していたが、その数が膨大であり、かつ、秘匿処理される数値も多かった。そこで、集計事項を一部統合し、秘匿箇所を減らすという整理を行うこととしている。
- ・ 今回廃止される集計表に「1事業所当たり1従業員当たり」があるが、この集計表を削除する理由が明示されていないため、説明願いたい。
⇒ この表については、他の集計結果から利用者において、容易に求めることができると思われることから、削除しようと考えている。
- ・ 従前、集計表については、利用者ニーズに応じて拡大の一途をたどる傾向が強かったことから、一定の時期ごとに見直しは必要であり、今回のような見直しとは大変良いことだと思う。部会としては、本変更を適当と判断する。ただし、調査実施者においては、利用者の利便性に資するよう、今回の変更が分かるよう周知を徹底するとともに、今後再びニーズが生じた場合は柔軟に対応するよう、願います。

(5) 前回答申において示された「今後の課題」について

- ・ 民間事業者が調査の実務を担うことになったことについて、報告者側から否定的な意見は何かあったか。
⇒ 国に対して直接そういった意見は寄せられていない。なお、民間事業者において調査票の回収が困難と判断された場合には、国が引き取るといったことはあった。
⇒ 民間委託を導入した当初は否定的な意見もあったように聞いているが、統計法の改正により、民間事業者の守秘義務が明文化され、その趣旨が浸透してきたためか、年々そのような反応は緩和してきているようには感じている。
- ・ プレプリント事項の拡大について、例えば出荷額等の調査事項をプレプリントすると、過去の回答が修正されないまま提出される可能性があるため、今回、検討していないか。
⇒ 本調査は一部調査員調査として行っている。そのため、調査員が情報を持ち歩く際に紛失等が発生する危険性も考慮しなければならず、今回検討した項目が限界と判断している。
- ・ 前回答申時の今後の課題への対応については、部会として適当と判断する。

(6) オンライン調査の推進について

- ・ 工業統計調査の現在のオンライン調査システムを確認したが、PDF調査票で非常に使いやすかったと感じた。入り口はすでにできているのだから、オンライン調査の利用率を向上させるためには、周知・広報が重要になると思う。
- ・ 今回、調査員調査部分においてもオンラインを導入することとしており、オンライン調査の推進の観点から適当と判断できる。ただし、年次調査かつ全数調査であることを踏まえると、利用率向上の余地はあると思われ、この点は「今後の課題」として整理したい。

6 その他

次回は、平成 28 年 1 月 12 日（火）10 時 00 分から総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室において開催することとされた。

第 54 回産業統計部会議事概要

1 日 時 平成 28 年 1 月 12 日（火） 10:01～10:25

2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室

3 出席者

（部 会 長） 川崎 茂

（委 員） 河井啓希、西郷浩

（審議協力者） 内閣府、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東京都

（調査実施者） 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室：中村室長ほか

（事 務 局） 内閣府統計委員会担当室：清水政策企画調査官

総務省政策統括官付統計審査官室：澤村統計審査官、内山国際統計企画官
ほか

4 議 題 工業統計調査の変更について

5 概 要

- 「常用労働者毎月末現在数の合計」に関連し、調査実施者から補足的な説明があった。
- その後、答申（案）について審議が行われ、特段の異論なく、部会として了承された。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

（1）労働者区分について

経済センサス - 活動調査との整合性確保について、答申上は「可能な範囲で措置する」と記載しているが、相当合理的な理由がない限り、同調査に沿った整理が必要であることは調査実施者に認識していただきたい。

（2）品目別製造品在庫額（数量、金額）について

工業統計調査が品目別の出荷量にとどまらず、生産量を把握するための重要な統計調査であることを踏まえると、結果として、本調査事項が引き続き把握されることは積極的に評価できる。

（3）報告者負担の軽減方策（プレプリント事項の拡大）について

プレプリントの拡大は回答の固定化にもつながる可能性があることには留意いただきたい。

6 その他

答申（案）については、平成 28 年 1 月 21 日（火）に開催予定の第 94 回統計委員会において、部会長から報告することとされた。